

12月議会

下水道料金の値上げを賛成多数で可決して終了

12月議会に下水道料金の値上げ案が出されていましたが、19日の本会議にて賛成多数で可決しました。私は、下水道事業について検討しなければならないいくつかの課題があり、全体像が明らかになっていない段階では賛成するわけにはいかないと反対しました。

市議会議員 笹田トヨ子

下水道債残高は366億円 償還額は毎年27～8億円

大垣市の下水道は平成19年末で人口普及率74.9%のところまで整備されましたが、下水道債残高は366億円に達し、その償還額は毎年27～8億円に上っています。そのため、使用料収入だけでは賄いきれず、一般会計からの繰入額が毎年18億円前後になっていました。平成15年に下水道使用料を値上げし、3年後の今回値上げ案が提案され、今後も「段階的に引き上げる」といった表現も出ています。ところが、下水道事業の財政計画は3年間しか出されておらず、その後は下水道債の返済計画がどう推移するのか明らかにされていません。また、市街化区域は21年度でほぼ完了すると言われていますが、市街化調整区域はどうするのか、それによって資金計画はどうなるか等、いろいろ検討する課題があると思います。

原因は返済能力以上に 下水道債を発行

下水道債の償還金が大きな負担になっている原因は、バブル終了後、景気対策の名目で国が助めた大型公共事業政策に乗っかって、返済能力以上に下水道債を発行してきた点にあります。下水道事業の財源である都市計画税は下水道・公園・街路事業を行うための目的税で、市街化区域の住民から徴収しています。下水道事業を都市計画税の収入額の範囲に限定すればよいのですが、都市計画事業の地方債償還額が都市計画税収入を上回る金額になっています。現在の市の財政事情を考慮するのであれば、下水道など都市計画事業は、都市計画税収入の範囲に限定すべきです。下水道事業を重視するのであれば、街路や公園整備を少し遅らせるとか、街路・公園整備も行うのであれば、下水道事業を少し先延ばしするとかいった調整が必要ではな

1年間ご購読ありがとうございました。新しい年は、国会議員・市議会議員選挙、参議院議員選挙と続きます。この選挙戦で勝利し、格差社会の是正、憲法改悪を許さず平和な日本をめざして頑張ります。今後ともよろしくお願いします。

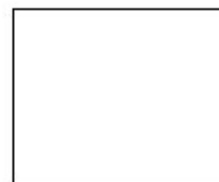
市議会議員 笹田トヨ子

いでしょうか。

下水道事業の 検討すべき課題

- ① 下水道建設費は適正か？ 委員会審議の中で、「下水道の建設費が高いのではないか」という疑問が出されました。落札価格がいつも100%に近いとのこと。
- ② 下水道が整備されてもその接続率が81%であり、約2割の世帯は経済的理由で接続できていないということであるが、格差社会が広がる中この傾向は強まり、使用料が値上げされるとますます下水道を接続する人が少なくなるのではないかと心配です。
- ③ 市街化区域のほとんどが平成21年度末で下水道整備完了する予定です。しかし、市街化調整区域の対応について、まだはっきりとした方向性が出されてません。市街化調整区域の下水道事業の早期実施の声は強いと聞きますが、全てを公共下水道事業で行うのはいかかなものか。下水道と合併浄化槽を適宜組み合わせ費用対効果の観点から検討することが必要ではないでしょうか

トヨ子通信50号記念読者のつどい 盛大に開催される



d写真
を2枚
貼り付
け



